



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社 寺岡製作所 上場取引所 東  
 コード番号 4987 URL http://teraokatape.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺岡 敬之郎  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)内藤 雅和 (TEL)(03)-3491-1141  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,253	△6.8	510	△27.9	72	△90.4	33	△94.8
28年3月期第2四半期	10,999	2.1	707	135.7	751	9.5	638	181.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △359百万円(—%) 28年3月期第2四半期 412百万円(△41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1 30	—
28年3月期第2四半期	24 26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	32,287	27,146	84.1
28年3月期	33,494	27,962	83.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 27,146百万円 28年3月期 27,962百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6 00	—	5 00	11 00
29年3月期	—	5 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6 00	11 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	21,200	△2.6	1,250	9.4	840	△1.3	625	△14.0	24 30	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	26,687,955株	28年3月期	26,687,955株
29年3月期2Q	1,354,653株	28年3月期	354,619株
29年3月期2Q	26,047,617株	28年3月期2Q	26,333,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、雇用・所得が緩やかな増加傾向を示しているほか、公共投資が増加し、住宅投資が大幅に上振れするなど、一部では持ち直しの動きがあるものの、個人消費は低迷が長期化しており、暫くは回復が期待できない状況にあります。

また、海外経済を眺めてみますと、米国景気は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が勢いを増しており、企業業績においても持ち直しが見られるなど、回復基調が持続しているものの、中国を始めとする新興国経済の減速は依然として続いております。世界的に見れば全体貿易量が伸び悩むなど、経済は減速傾向にあるため、世界経済の牽引役不在の状態が今しばらく続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画(Phase1)の折り返し地点にさしかかり、引き続き人材の育成ならびに戦力化に全社を挙げて取り組んでおります。また、営業面においては内外市場において精力的に新規取引先の開拓に注力したほか、製造・研究開発面においては現場力・技術力の向上、管理面においては徹底的な合理化・効率化の推進や内部管理体制の充実に努めました。当連結累計期間においては、これらの施策が奏功し、第1四半期に苦戦を強いられたモバイル機器等に用いられる電子用テープは、内外拠点の連携により取り組んだ結果、受注が回復し利益面で底支えとなったほか、産業用テープの受注も堅調に推移しました。インドネシア生産子会社は、持続的な黒字を維持するため、引き続き間断なき品質向上や、効率的に生産できる体制の構築に励んでおります。

その結果、当連結累計期間の売上高は102億53百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は5億10百万円（前年同期比27.9%減）となりました。第1四半期同様に円高による為替差損を計上したため、経常利益は72百万円（前年同期比90.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上高状況は以下の通りです。

## (梱包・包装用テープ)

第1四半期に引き続き通販向け布テープの販売が好調でしたが、市況全般としては荷動きが良くなく、当製品部門の売上高は17億87百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

## (電機・電子用テープ)

第2四半期中盤からモバイル関連テープの受注が回復してきたものの、第1四半期の減少分を挽回できず、当製品部門の売上高は50億30百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

## (産業用テープ)

天候不順の影響により、養生用途のテープの販売が伸び悩んだものの、第1四半期に引き続きインフラ、建築関連の需要が安定し、当製品部門の売上高は34億36百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

## (ご参考) 販売実績

粘着テープ事業 製品部門	当第2四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで		前第2四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで		前年同期 比増減金額	同率
	金額	構成比	金額	構成比		
梱包・包装用テープ	(126) 1,787	17.4%	(131) 1,808	16.4%	△21	△1.2%
電機・電子用テープ	(2,985) 5,030	49.1%	(3,887) 5,869	53.4%	△839	△14.3%
産業用テープ	(139) 3,436	33.5%	(151) 3,322	30.2%	114	3.4%
合計	(3,251) 10,253	100.0%	(4,171) 10,999	100.0%	△746	△6.8%

(注) ( )内の数字は海外売上高

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.6%減少し322億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2.1%減少し173億75百万円となりました。これは、主として棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ5.2%減少し148億86百万円となりました。これは主に海外子会社の固定資産の円換算額が円高により減少した事によるものです。

当第2四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ7.1%減少し51億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9.0%減少し40億88百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1.3%増加し10億52百万円となりました。

当第2四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2.9%減少し271億46百万円となりました。これは、主に円高による為替換算調整勘定の減少と自己株式の取得によるものです。

以上の結果、自己資本比率は84.1%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現預金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ336百万円増加し68億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、11億52百万円（前年同期は1億38百万円の増加）となりました。これは、主に棚卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、1億55百万円（前年同期は11百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億56百万円（前年同期は1億31百万円）となりました。これは、主に自己株式の取得によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月17日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り修正いたしましたのでそちらをご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,855	7,159
受取手形及び売掛金	5,668	5,861
商品及び製品	1,998	1,814
仕掛品	1,385	1,171
原材料及び貯蔵品	962	874
繰延税金資産	341	315
その他	549	184
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	17,754	17,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,318
減価償却累計額	△7,807	△7,872
建物及び構築物（純額）	3,806	3,446
機械装置及び運搬具	22,646	22,348
減価償却累計額	△19,455	△19,560
機械装置及び運搬具（純額）	3,191	2,788
土地	4,052	4,015
建設仮勘定	69	60
その他	2,010	2,002
減価償却累計額	△1,860	△1,874
その他（純額）	149	128
有形固定資産合計	11,269	10,438
無形固定資産	476	426
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,799
退職給付に係る資産	26	60
繰延税金資産	6	7
その他	187	154
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,955	4,021
固定資産合計	15,701	14,886
繰延資産		
開業費	38	25
繰延資産合計	38	25
資産合計	33,494	32,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,026
短期借入金	4	3
未払法人税等	33	47
未払費用	456	450
その他	732	559
流動負債合計	4,493	4,088
固定負債		
繰延税金負債	596	619
退職給付に係る負債	29	26
資産除去債務	294	294
長期末払金	65	63
その他	52	49
固定負債合計	1,038	1,052
負債合計	5,531	5,140
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,312
自己株式	△137	△462
株主資本合計	25,973	25,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,693
為替換算調整勘定	383	△58
退職給付に係る調整累計額	△48	△39
その他の包括利益累計額合計	1,988	1,595
純資産合計	27,962	27,146
負債純資産合計	33,494	32,287



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,999	10,253
売上原価	7,904	7,433
売上総利益	3,095	2,820
販売費及び一般管理費	2,388	2,309
営業利益	707	510
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	42	44
為替差益	24	-
受取手数料	-	70
その他	18	24
営業外収益合計	86	140
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	563
開業費償却	12	12
支払手数料	19	-
その他	8	2
営業外費用合計	41	578
経常利益	751	72
特別利益		
投資有価証券売却益	138	-
特別利益合計	138	-
税金等調整前四半期純利益	890	72
法人税等	252	38
四半期純利益	638	33
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	638	33

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	638	33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△130	39
為替換算調整勘定	△29	△442
退職給付に係る調整額	△66	8
その他の包括利益合計	△226	△393
四半期包括利益	412	△359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	△359
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	890	72
減価償却費	475	425
投資有価証券売却損益(△は益)	△138	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△3
受取利息及び受取配当金	△43	△45
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	13	433
売上債権の増減額(△は増加)	△219	△231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55	419
仕入債務の増減額(△は減少)	△484	△209
その他	156	34
小計	530	896
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△434	209
営業活動によるキャッシュ・フロー	138	1,152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△162	△139
無形固定資産の取得による支出	△124	△14
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	213	—
定期預金の増減額(△は増加)	63	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11	△155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△131	△131
自己株式の取得による支出	△0	△325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	336
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	6,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,005	6,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。